PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-100577

(43)Date of publication of application: 11.05.1987

(51)Int.CI.

CO9K 5/00 C08K 3/10 C08K 3/10 C08L101/00

(21)Application number: 60-241098

(71)Applicant: POLYPLASTICS CO

(22)Date of filing:

28.10.1985

(72)Inventor: HIJIKATA KENJI

SHIKAE TOSHIO

(54) HEAT-CONDUCTIVE COMPOSITION

PURPOSE: To provide the titled composition consisting of an intimate mixture of a thermotropic liquid crystal polymer exhibiting anisotropy in molten state and a filler having high thermal conductivity, having excellent thermal conductivity as well as good electrical insulation property and suitable for electrical pat, bearing, etc. CONSTITUTION: The objective composition is composed of an intimate mixture of (A) a thermotropic liquid crystal polymer exhibiting anisotropy in molten state (preferably a polymer containing ≥10mol% recurring unit containing naphthalene ring such as 6-hydroxy-2-naphthoyl, etc.) and (B) a filler having a thermal conductivity of ≥10W/m.K at 300° K (preferably beryllium oxide, magnesium oxide, etc., surface-treated with a coupling agent). USE: Insulator for commutators of commutator motor, etc.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 100577

. ௵Int.CI.⁴	識別記号	庁内整理番号		❸公開	昭和62年(198	7)5月11日
C 09 K 5/00 C 08 K 3/10		Z-6755-4H				
C 08 K 3/10	C A M K A C	B-6845-4J				
C 08 L 101/00	LTB	A - 7445 - 4J	審査請求	未請求	発明の数 1	(全15頁)

公発明の名称 熱伝導性組成物

②特 願 昭60-241098

@出 願 昭60(1985)10月28日

砂発明者 土 方 健 二 富士市宮下324砂発明者 鹿 江 敏 夫 富士市森下52

①出 願 人 ポリプラスチックス株 大阪市東区安土町2丁目30番地

式会社

砂代 理 人 弁理士 古谷 馨

明 細 鸖

1. 発明の名称

然伝導性組成物

- 2. 特許請求の範囲
 - 1 溶融時に異方性を示すサーモトロピック液晶ポリマーと然伝導率が 300 Kで10 W/m・K 以上の充塡剤との緊密混合体からなる熱伝導性組成物。
 - 2 充城割か金属酸化物、金属窒化物、金属炭化物より選ばれた一種又は二種以上の化合物である特許請求の範囲第1項記載の熱伝導性組成物。
 - 3 充塡剤が周期率表第Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ族の夫々第 7列迄の元素の酸化物、窒化物、炭化物より 選ばれた一種又は二種以上の化合物である特 許請求の範囲第Ⅰ項記載の熱伝導性組成物。
 - 4 充塡剤が酸化ベリリュウム、酸化マグネシュウム、酸化アルミニュウム、酸化トリュウム、酸化亜鉛、窒化硅素、窒化硼素、窒化アルミニュウム、炭化硅素よりなる群から選ば

れた一種又は二種以上の化合物である特許 球の範囲第1項記載の然伝導性組成物。

- 5 緊密混合体が電気用品である特許請求の範囲第1項記載の熱伝導性組成物。
- 6 電気用品が電気部品用基板である特許請求 の範囲第5項記載の熱伝導性組成物。
- 7 電気用品が電気部品用封止剤である特許請求の範囲第5項記載の熱伝導性組成物。
- 8 緊密混合体が軸受である特許請求の範囲第 1 項記載の熱伝導性組成物。
- 9 緊密混合体が整流子モータの整流子間絶録物である特許請求の範囲第1項記載の然伝導性組成物。
- 3. 発明の詳細な説明
- (産業上の利用分野)

本発明は熱伝導性の良好なプラスチックス組成物に係わる。

(従来の技術及び問題点)

従来各種の高分子材料が電気用品、例えばブリント配線基板、パワートランス基板、サイリ

スタモジュール用基板などの電気部品用基板類、 第子ケース類、電気部品用封止剤、電気部品用 粗暴性接合剤、或いは機械御品、例えば軸受に 使用されている。本来高分子材料は一般に熱伝 導率が低く、その断熱性を利用した用途が多い、 しかしその易成型性、軽量性などの特色が捨て 難く、伝熱性の悪さを無理して使用している面 も多い。例えば上記の電気用品、機械部品は放 熱が小さいと蓄熱し、変形することもあり、特 に電子部品と関連する電気用品では電子部品の 損傷を招く致命的な事故に疑がる。これの解決 の為マグネシア、アルミナ或いはベリリヤなど の熱伝導率の高い充塡剤を樹脂に混合するよう なことが試みられてきたが、充填剤を多量に混 合すると奢しく強度が低下するため少量しか混 合できないが、少量では充分な熱伝導性が得ら れず、実用化されていないのが実情である。

他方、多少温度が上昇しても変形が生じない 為耐熱性の高い高分子材料、例えばフェノール 樹脂、エポキシ樹脂などの熱硬化性樹脂が使用

物、炭化物より選ばれた一種又は二種以上の化合物で、更に具体的には酸化ベリリュウム、酸化マグネシュウム、酸化アルミニュウム、酸化トリュウム、酸化亜鉛、窒化硅素、窒化硼素、窒化アルミニュウム、炭化硅素よりなる群から選ばれた一種又は二種以上の化合物である。

本発明で用いられる充塡剤の添加量は粒子径、 比表面積、表面活性度などによって変わるが、 全組成物に対して 5~90容量%であり、好まし くは20~70容量%である。充塡剤の形状は特に 限定されない。

溶融時に異方性を示すサーモトロピック液晶 ポリマーは最近開発された樹脂で下記のポリマ ーを包含する。

本発明で使用する異方性溶融相を形成しうる溶融加工性ポリマーとは、溶融状態でポリマー分子質が規則的な平行配列をとる性質を有している。分子がこのように配列した状態をしばしば液晶状態または液晶性物質のネマチック相という。このようなポリマーは、一般に細長く、

されてきたが、成型加工性が良くなく、その生 産性が良くないため改善が望まれていた。

又かかる熱硬化性樹脂の成型加工性、生産性などの欠点を改善するために熱可塑性樹脂を使用する試みもあるが、耐熱性、寸法安定性が良くなく、又熱伝導率を向上するために充塡剤を多量に加えると成型の為の溶融時の粘度が増大して成型し難くなり、成型物の機械的な強度や表面状態も悪くなる欠点がある。

(問題点を解決するための手段)

本発明者はこれらの問題点の解決を新材料に 求め、溶融時に異方性を示すサーモトロピック 液晶ポリマーの利用に想到し、これと熱伝導率 が 300 Kで10 H/m・K 以上の光域剤との製密な 混合体が極めて優れた性能を有することを見出 した。ここで使用する充壌剤は具体的には熱伝 導率が 300 Kで10 H/m・K 以上の金属酸化物、 金属炭化物より選ばれた一種又は 二種以上の化合物で、具体的には同期率表第1 11、P 族の夫々第7列迄の元素の酸化物、窒化

属平で、分子の長軸に沿ってかなり剛性が高く、 普通は同軸または平行のいずれかの関係にある 複数の連鎖伸長結合を有しているようなモノマ ーから製造される。

異方性溶融相の性質は、直交偏光子を利用した慣用の偏光検査法により確認することができる。より具体的には、異方性溶融相の確認は、Leitz 偏光顕微鏡を使用し、Leitz ホットステージにのせた試料を窒素雰囲気下で40倍の倍率で観察することにより実施できる。上記ポリマーは光学的に異方性である。すなわち、直の光子の間で検査したときに光を透過させる。試料が光学的に異方性であると、たとえ静止状態であっても偏光は透過する。

上記の如き異方性溶融相を形成するポリマー の構成成分としては

- ⑦ 芳香族ジカルボン酸、脂環族ジカルボン酸の1つまたはそれ以上からなるもの
- ② 芳香族ジオール、脂環族ジオール、脂肪族 ジオールの1つまたはそれ以上からなるもの

- ⑤ 芳香族ヒドロキシカルボン酸のしつまたは それ以上からなるもの
- (4) 芳香族チオールカルボン散の1つまたはそれ以上からなるもの
- ⑤ 芳香族ヒドロキシアミン、芳香族ジアミンの1つまたはそれ以上からなるもの等があげられ、異方性溶融相を形成するポリマーは
- 1) ①と②からなるポリエステル
- D) ③だけからなるポリエステル
- 11) ①と②と③からなるポリエステル
- N) ②だけからなるポリチオールエステル
- V) ①と⑤からなるポリチオールエステル
- VI.) ①と④と⑤からなるポリチオールエステル
- VI) ①と③と⑤からなるポリエステルアミド
- VII) ①と②と⑤と⑥からなるポリエステルアミ ド

等の組み合わせから構成される。

4.4'-ジフェニルジカルボン酸、4.4'-トリフ ェニルジカルポン酸、2,6 ~ナフタレンジカル ポン酸、ジフェニルエーテルー4,4'ージカルボ ン酸、ジフェノキシエタンー4.4'ージカルボン 酸、ジフェノキシブタン-4.4"-ジカルボン酸、 ジフェニルエタン~4,4'-ジカルボン酸、イソ フタル酸、ジフェニルエーテル-3,3'-ジカル ボン酸、ジフェノキシエタン~3.3' ~ジカルポ ン酸、ジフェニルエタン-3.3'-ジカルボン酸、 ナフタレン-1.6 ~ジカルポン酸の如き芳香族 ジカルボン酸、または、クロロテレフタル酸、 ジクロロテレフタル酸、プロモテレフタル酸、 メチルテレフタル酸、ジメチルテレフタル酸、 エチルテレフタル酸、メトキシテレフタル酸、 エトキシテレフクル酸の如き前記芳香族ジカル ポン酸のアルキル、アルコキシまたはハロゲン 置換体等があげられる。

胎環族ジカルボン酸としては、トランス-1.4 - シクロヘキサンジカルボン酸、シス-1.4 - シクロヘキサンジカルボン酸、1.3 - シクロ

更に上記の成分の組み合わせの範疇には含まれないが、異方性溶腫相を形成するポリマーには芳香族ポリアゾメチンが含まれ、かかるポリマーの具体例としては、ポリ (ニトリロー2ーメチルー1.4 ーフェニレンニトリロエチリジンー1.4 ーフェニレンメチリジンー1.4 ーフェニレンメチリジン・およびポリ (ニトリロー2ークロロー1.4 ーフェニレンニトリロメチリジンー1.4 ーフェニレンメチリジン) が挙げられる。

更に上記の成分の組み合わせの範疇には含まれないが、異方性溶融相を形成するポリマーとしてポリエステルカーボネートが含まれる。これは本質的に 4 ーオキシベンブイル単位、ジオキシフェニル単位、ジオキシカルボニル単位及びテレフタロイル単位からなるものがある。

以下に上記()~班)の構成成分となる化合物を列記する。

芳香族ジカルボン酸としては、テレフタル酸、

ヘキサンジカルボン酸等の脂環族ジカルボン酸またはトランス-1.4 - (1-メチル)シクロヘキサンジカルボン酸、トランス-1.4 - (1-クロル)シクロヘキサンジカルボン酸等、上記脂環族ジカルボン酸のアルキル、アルコキシ、またはハロゲン置換体等があげられる。

ン、4-メチルレゾルシン等上記芳香族ジオールのアルキル、アルコキシまたはハロゲン選換 体があげられる。

脂酸族ジオールとしては、トランス - 1.4 ーシクロヘキサンジオール、シスー1.4 ーシクロヘキサンジオール、トランスー1.4 ーシクロヘキサンジメタノール、トランスー1.3 ーシクロヘキサンジオール、シスー1.2 ーシクロヘキサンジオール、シスー1.3 ーシクロヘキサンジオールの如き脂環族ジオールまたは、トランスー1.4 ー (1ークロロ)シクロヘキサンジオール、トランスー1.4 ー (1ークロロ)シクロヘキサンジオールの如き上配脂環族ジオールのアルキサンジオールの対きたはハロゲン置換体があげられる。

脂肪族ジオールとしては、エチレングリコール、1.3 - プロペンジオール、1.4 - プクンジオール、ネオペンチルグリコール等の直鎖状または分枝状脂肪族ジオールがあげられる。

ドロキシカルボン酸のアルキル、アルコキシま たはハロゲン置換体があげられる。

芳香族メルカプトカルポン酸としては、4-メルカプト安息香酸、3-メルカプト安息香酸、6-メルカプト-2-ナフトエ酸、7-メルカプト-2-ナフトエ酸等があげられる。

芳香族ジチオールとしては、ベンゼン-1.4 ージチオール、ベンゼン-1.3 ージチオール、 2.6 - ナフタレンージチオール、2.7 - ナフタ レンージチオール等があげられる。

芳香族メルカプトフェノールとしては、4-メルカプトフェノール、3-メルカプトフェノ ール、6-メルカプトフェノール、7-メルカ プトフェノール等があげられる。

芳香族ヒドロキシアミン、芳香族ジアミンと しては4-アミノフェノール、N-メチルー 4 -アミノフェノール、1,4-フェニレンジアミン、N-メチルー1,4-フェニレンジアミン、N,N'-ジメチルー1,4-フェニレンジアミン、3-アミノフェノール、3-メチル-4-アミ

芳香族ヒドロキシカルポン酸としては、4~ ヒドロキシ安息香酸、3-ヒドロキシ安息香酸、 6-ヒドロキシー2-ナフトエ酸、6-ヒドロ キシー1ーナフトエ酸等の芳香族ヒドロキシカ ルポン酸または、3-メチル-4-ヒドロキシ 安息香酸、3.5 -ジメチル-4-ヒドロキシ安 息香酸、2,6 -ジメチルー4-ヒドロキシ安息 香酸、3-メトキシー4~ヒドロキシ安息香酸、 3.5 -ジメトキシー4-ヒドロキシ安息香酸、 6~ヒドロキシー5~メチルー2~ナフトエ酸、 6-ヒドロキシー5-メトキシー2-ナフトエ 酸、3~クロロー1~ヒドロキシ安息香酸、2 - クロロー 4 - ヒドロキシ安息香酸、2,3 ージ クロロー 4 -ヒドロキシ安息香酸、3.5 -ジク ロロー4-ヒドロキシ安息香酸、2.5 -- ジクロ ロー4ーヒドロキシ安息香酸、3-ブロモー4 ーヒドロキシ安息香酸、6-ヒドロキシー5… クロロー2ーナフト工酸、6ーヒドロキシーリ -クロロ-2-ナフトエ酸、6…ヒドロキシー 5.7 -ジクロロー2-ナフトエ酸等の芳香族ヒ

ノフェノール、2 - クロロー4 - アミノフェノール、4 - アミノー1 - ナフトール、4 - アミノー4'ーヒドロキシジフェニル、4 - アミノー4'ーヒドロキシジフェニルメタン、4 - アミノー4'ーヒドロキシジフェニルメタン、4 - アミノー4'ーヒドロキシジフェニルスルフィド、4.4'ージアミノフェニルスルフィド(チオジアニリン)、4.4'ージアミノジフェニルエンンジアニリン、4,4'ージアミノジフェニルメタン(メチレンジアニリン)、4,4'ージアミノジフェニルエーテル(オキシジアニリン)などが挙げられる。

上記各成分からなる上記ポリマー!) ~ ((()) は、構成成分及びポリマー中の組成比、シークエンス分布によっては、異方性溶散相を形成するものとしないものが存在するが、本発明で用いられるポリマーは上記のポリマーの中で異方性溶験相を形成するものに限られる。

本発明で用いるのに好適な異方性溶融相を形

成するポリマーである上記Ⅰ)、Ⅱ)、Ⅱ)の ポリエステル及び買りのポリエステルアミドは、 絡合により所要の反復単位を形成する官能基を 有している有機モノマー化合物同士を反応させ ることのできる多様なエステル形成法により生 成させることができる。たとえば、これらの有 機モノマー化合物の官能益はカルボン酸基、ヒ ドロキシル基、エステル基、アシルオキシ基、 酸ハロゲン化物、アミン基などでよい。上記有 機モノマー化合物は、溶融アシドリシス法によ り熱交換流体を存在させずに反応させることが できる。この方法ではモノマーをまず一緒に加 然して反応物質の溶融溶液を形成する。反応を 続けていくと固体のポリマー粒子が液中に懸顔 するようになる。縮合の最終段階で創生した揮 発物(例、酢酸または水)の除去を容易にする ために真空を適用してもよい。

また、スラリー重合法も本発明に用いるのに 好適な完全芳答族ポリエステルの形成に採用で きる。この方法では、固体生成物は熱交換媒質 中に魅盪した状態で得られる。

上記の溶融アシドリシス法およびスラリー重合法のいずれを採用するにしても、完全芳香族 は、カかるモノマーの常温でのヒドロキシル基 をエステル化した変性形態で(すなわち、低級アシルエステルとして) 反応に供することができる。低級アシル基は炭素数約2~4のものが好ましい。好ましくは、かかる有機モノマー反応物質の酢酸エステルを反応に供する。

里に溶融アシドリシス法又はスラリー法のいずれにも任意に使用しうる触媒の代表例としては、ジアルキルスズオキシド(例、ジブチルスズオキシド)、ジアリールスズオキシド、二酸化チタン、三酸化アンチモン、アルコキシド、二酸化テンチモン、アルコキシド、カルボン酸のアルカリおよびアルカリ土類金属塩(例、酢酸蛋鉛)、ルイス(例、BF。)、ハロゲン化水器(例、HCI)などの気体状酸触媒などが挙げられる。触媒の使用量は一般にはモノマーの全

重量に基づいて約0.001 ~ 1 重量 %、特に約0.01~0.2 重量%である。

本発明に使用するのに適した完全芳香族ポリマーは、一般溶剤には実質的に不溶である傾向を示し、したがって溶液加工には不向きである。しかし、既に述べたように、これらのポリマーは普通の溶融加工法により容易に加工することができる。特に好ましい完全芳香族ポリマーはベンタフルオロフェノールにはいくらか可溶である。

本発明で用いるのに好適な完全芳香族ポリエステルは一般に重量平均分予量が約2,000 ~200,000 、好ましくは約10,000~50,000、特に好ましくは約20,000~25,000である。一方、好適な完全芳香族ポリエステルアミドは一般に分予量が約5,000 ~50,000、好ましくは約10,000~30,000、例えば15,000~17,000である。かかる分子量の測定は、ゲルバーミエーションクロマトグラフィーならびにその他のポリマーの溶液形成を伴わない標準的測定法、たとえば圧縮

成形フィルムについて赤外分光法により末端基 を定量することにより実施できる。また、ペン タフルオロフェノール溶液にして光散乱法を用 いて分子量を測定することもできる。

上記の完全芳書族ポリエステルおよびポリエステルアミドはまた、60 ℃でペンタフルオロフェノールに0.1 重量%濃度で溶解したときに、少なくとも約2.0 4/8、たとえば約2.0 ~10.0 4/8の対数粘度(1.4.)を一般に示す。

本発明で用いられるのに特に好ましい異方性 溶融相を形成するポリエステルは、 6 ーヒドロ キシー 2 ーナフトイル、 2.6 ージヒドロキシナ フタレン及び 2.6 ージカルボキシナフタレン等 のナフタレン部分含有反復単位を約 1 0 モル% 以上の量で含有するものである。好ましいポリ エステルアミドは上述ナフタレン部分と 4 ーア ミノフェノール又は 1.4 ーフェニレンジアミン よりなる部分との反復単位を含有するものである。 具体的には以下の通りである。

(1) 本質的に下記反復単位 1 および 1 からなる

ポリエステル。

このポリエステルは約10~90モル%の単位 I と約10~90モル%の単位 B を含有する。1 態様において単位 I は約65~85 モル%、好ましくは約70~80モル%(例、約75モル%)の量まで存在する。別の態様において、単位 B は約15~35モル%、好をしくは約20~30モル%というずっと低速度の量で存在する。また環に結合によりでは次素質子の少なくとも一部は、場合により、使素数1~4のアルキル基、使素数1~4のアルコキン基、ハロゲン、フェニル、置換フェニルおよびこれらの組み合わせよりなる存

場合により、炭素数1~4のアルキル基、炭素数1~4のアルコキシ基、ハロゲン、フェニル、置換フェニルおよびこれらの組み合わせよりなる群から選ばれた置換基により置換されていてもよい。

(3) 本質的に下記反復単位Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅣ からなるポリエステル:

から選ばれた置換基により置換されていても よい。

(2) 本質的に下記反復単位 1、『および』からなるポリエステル。

このボリエステルは約30~70モル%の単位 「を含有する。このボリエステルは、好ましくは、約40~60モル%の単位 I、約20~30モル%の単位 E、そして約20~30モル%の単位 aを含有する。また、環に結合している水素原子の少なくとも一部は、

(式中、Rはメチル、クロロ、プロモまたは これらの組み合せを意味し、芳香環上の水紫 原子に対する置換基である)、からなり、か つ単位[を約20~60モル%、単位目を約 5~18モル%、、単位四を約5~35モル %、そして単位Nを約20~40モル%の量 で含有する。このポリエステルは、好ましく は、約35~45モル%の単位1、約10~ 15モル%の単位Ⅱ、約15~25モル%の 単位目、そして約25~35モル%の単位N を含有する。ただし、単位目と目の合計モル 温度は単位Ⅳのモル温度に実質的に等しい。 また、環に結合している水紫原子の少なくと も一部は、場合により、炭素数1~4のアル キル基、炭素数1~4のアルコキシ基、ハロ ゲン、フェニル、置換フェニルおよびこれら の組み合わせよりなる群から選ばれた置換器 により置換されていてもよい。この完全芳香 族ポリエステルは、60℃でペンタフルオロ フェノールに0.34/4% 緯度で溶解したときに 少なくと 62.0 d/8 たとえば2.0 ~10.0 d/8 の対数粘度を一般に示す。

(a) 本質的に下記反復単位 J、□、□および N からなるポリエステル:

Ⅲ 一般式 {O-Ar-O} (式中、Arは少なくとも1個の芳香環を含む2価基を意味する)で示されるジオキシアリール単位、

からなり、かつ単位 1 を約 2 0 ~ 4 0 モル%、 単位 1 を 1 0 モル%を越え、約 5 0 モル%以

型上に配置されている)という意味で対称的 であるのが好ましい。ただし、レゾルシノー ルおよびイソフタル酸から誘導されるような 非対称単位も使用できる。

好ましいジオキシアリール単位Ⅱは

であり、好ましいジカルボキシアリール単位 Ⅳは

である.

(5) 本質的に下記反復単位 I、『および』からなるポリエステル:

II 一般式 (O - A r - O) (式中、Arは少

単位 II と IV は、ポリマー主鎖内でこれらの 単位を両側の他の単位につなげている 2 個の 結合が 1 または 2 以上の芳香環上で対称的配 置にある(たとえば、ナフタレン環上に存在 するときは互いにパラの位置か、または対角

なくとも1個の芳香環を含む2価基を意味 する)で示されるジオキシアリール単位、

□ 一般式 (C - Ar' - C) (式中、Ar' は 少なくとも1個の芳香度を含む2価基を意味する)で示されるジカルボキシアリール

からなり、かつ単位 | を約10~90モル%、単位目を5~45
モル%の量で含有する。このボリエステルは、好ましくは、約20~80モル%の単位 I、そして約10~40モル%の単位目、そして約10~40モル%の単位目を含有する。さらに好ましくは、このボリエステルは約60~80モル%の単位1、約10~20モル%の単位目、そして約10~20モル%の単位目を含する。また、環に結合している水紫数1~4のアルキル場、炭素数1~4のアルキル場、フェニル、面換フェニルお

びこれらの組み合わせよりなる群から選ばれ た置換茲により置換されていてもよい。

好ましいジオキシアリール単位』は

であり、好ましいジカルボキシアリール単位 Uは

である.

(6) 本質的に下記反復単位]、 I、 II および IV からなるポリエステルアミド:

であり、好ましい単位回は

$$\left\{ NH \longrightarrow 0 \right\}$$
 # to if $\left\{ NH \longrightarrow NH \right\}$

であり、好ましいジオキシアリール単位Nは

である.

更に、本発明の異方性溶験相を形成するポリマーには、一つの高分子鎖の一部が上記までに 説明した異方性溶験相を形成するポリマーのセグメントから構成され、残りの部分が異方性溶験相を形成しない然可塑性樹脂のセグメントから構成されるポリマーも含まれる。

一般的に熱可塑性樹脂に充填剤を配合したものは、熱硬化性樹脂に配合したものより熱伝事事が低いと言われている。又同じく然可塑性樹

価トランス - シクロハキサン基を意味する)、 E 一般式 (Y - Ar - 2) (式中、Arは少なくとも1個の芳香間を含む2価基、Yは O. NHまたはNR、 ZはNHまたはNR をそれぞれ意味し、Rは炭素数1~6のア ルキル基か、またはアリール基を意味する)、 V 一般式 (O - Ar' - O) (式中、Ar' は 少なくとも1個の芳香環を含む2価基を章

からなり、かつ単位 1 を約10~90モル%、単位 1 を約5~45モル%、単位 2 を約5~45モル%、単位 2 を約5~45モル%、モレて単位 2 を約0~40モル%の量で含有する。また、環に結合している水素原子の少なくとも一部は、場合により、炭素数1~4のアルキル基、炭素数1~4のアルコキシ基、ハロゲン、フェニルが置換フェニルおよびこれらの組み合わせよりなる群から選ばれた置換基により置換されていてもよい。

味する)、

好ましいジカルボキシアリール単位Ⅱは

脂であっても樹脂の種類により相当の差異があることが知られている(「工業材料」認第31巻第2号109 頁)。

本発明者は溶融時に異方性を示すサーモトロ ビック液晶ポリマーが熱可塑性樹脂でありなが ら特異な性能を示すことを見出した。

即ちこの液晶ポリマーは元来高い強度と低い 溶融粘度の樹脂であるが、充塡剤との混合状態 が特異な為か極めて高い熱伝導率を示す。

具体的な数値で示すと、例えばポリエチレンテレフタレートに酸化マグネシュウムを55容量%、35容量%添加したもの(比較例)と溶融時に異方性を示すサーモトロピック液晶ポリマーに酸化マグネシュウムを同じ割合で添加したもの(本発明)との成型物の熱伝導率(300°K,

W/m・K)を第1表に示した。

第 1 表

	55容量%	35容量%		
本発明	1.8	1.5		
比较例	成型不能	0.9		

本発明の熱伝導性組成物は、溶融時に異方性を示すサーモトロピック液晶ポリマーと充填剤とを粉状のまま混合し、押出成型機でペレット化した後、このペレットを圧縮成型、移送成型、材出成型等により常法で成型すればよい。又目的に応じて他の充填剤、例えばアスペスト、粉砕ガラス、カオリン及び他の粘土物質、ガラス機雑、雲母、タルク、無機着色飼料等を同時に充填しても何等差し支えない。

本発明で用いられる充塡剤は表面の濡れ性を 改善する為、各種の表面処理剤を用いても良い。 例えば界面活性剤や低粘性・液状のオイル状物 質(シリコーン系オイル、鉱油、その他のオイ ル等)が挙げられ、特に、充塡剤表面と反応さ せて表面改質をする表面処理剤であるいわゆる カップリング剤が適している。

本発明において、界面活性剤は主に湿潤剤と しての役割を果たすものである。ここで界面活 性剤はカチオン型、アニオン型、ノニオン型及 び両性型に分類することができ、本発明ではそ のいずれもが使用可能である。

アニオン型の界面活性剤としては、

リン酸エステル型

M-K,Na又は(C,H,O)nH

M=K.No又は(C:B40) nH

スルホン酸型

RSO_M

M=K 又はNa

ROSO₃M I 硫酸エステル型

RO(C:H.O),SO,X

等が挙げられる。

カチオン型としては、

第4級アンモニウム塩型

$$\left(\begin{array}{c}
R' \\
R - N - R'' \\
R - N - R''
\right) X^{-} \qquad X = C1. Br^{-} \Rightarrow$$

イミダゾリン型

アマイドアミン型

X-=NO₃-, CH₂COO-, R(C₂H₄OH)₂-, CH₂SO₄- 等

等が挙げられる。

^ ノニオン型としては、

アルキルエーテル、エステル型

RO (CzII 40) all

RC00 (C = H + 0) nH

ポリオキシエチレンソルピタンエステル型

アルキルアミン型

アルキルアマイド型

等が挙げられる。

両性型としては

ベタイン型

アラニン型

RNHCH & COOKa

等が挙げられる。

これらの界面活性剤は、通常の熱可塑性樹脂への使用と同様な手法で用いられるが、熱安定性等を考慮すると、アニオン、ノニオン、両性型が好ましく、ノニオン型の界面活性剤が特に好ましい。

界面活性剤は樹脂を含む経退量の0.1 進量% 乃至5重量%用いられる。

カップリング削は、シラン茶、チタネート茶 共に使用することができるが、分解温度が 270 セ以上のものでなくてはならない。 これは、樹 脂の溶融加工温度が 280で以上必要とされ、本 発明の組成物においては、 300で以上の溶融加 工温度を必要とするためである。即ち、分解温 度が 270でより低い表面処理剤では、溶融加工 時、熱分解するために、樹脂と充塡剤の相溶性 が低下し、本発明の特徴である優れた成形加工 性、機械物性等の低下を招き、また、分解ガス の発生によって、成形品表面の発泡を起こすの である.

シランカップリング剤としては次のものが例 示される。

アミノ系

N.H -ジメチル-p-アミノフェニルトリ メトキシシラン、p - (N -β - (アミノエ チル) ーアミノエチル) フェネチルトリメト キシシラン、p ·· (アミノメチル) フェネチ ルトリメトキシシラン、1 - フェニルーェー アミノプロピルトリメトキシシラン、H‐B - (アミノエチル) --ァーアミノプロピルト りょトキシシラン、8 - 8 … (アミノエチル) ーェーアミノプロピルトリエトキシシラン、 $R - \beta - (P \in J \times f \times h) - r - P \in J \mathcal{T} \cap h$ ピルメチルジメトキシシラン、K - β - (ア ミノエチル) - r - アミノプロピルメチルジ エトキシシラン、ェーアミノプロピルトリメ トキシシラン、ャーアミノブロビルトリエト キシシラン、ポリアミノシラン等の有機ケイ 爱化合物。

ビュル系

ピニルトリメトキシシラン、ビニルトリエ トキシシラン、ビニルトリス (2ーメトキシ エトキシ)シラン

クロル系

3-クロロプロピルメチルジメトキシシラ ン、3-クロロプロピルトリメトキシシラン

メタクリロキシ系

3 - メタクリロキシプロピルトリメトキシ シラン

又、特に好ましいカップリング削は、分解温 度が 300℃以上のもので、次のエポキシ系、メ ルカプト系カップリング削が挙げられる。 エポキシ系

3 - グリシドキシプロピルトリメトキシシ ラン、3-グリシドキシプロピルメチルジェ トキシシラン、2- (3.4 -エポキシシクロ ヘキシル) エチルトリメトキシシラン

メルカプト系

3-メルカプトプロピルトリメトキシシラ

一方、分解温度が 270℃以上であるチタネー トカップリング剤としては、以下のものが例示 される。

イソプロピルトリイソステアロイルチタネー ト、イソプロピルトリオクタノイルチタネート、 イソプロピルジィソステアロイルクミルフェニ

ルチタネート、イソプロピルジステアロイルメ タクリルチタネート、イソプロピルジメタクリ ルイソステアロイルチタネート、イソプロピル ドデシルベンゼンスルホニルチタネート、イソ プロピルジインステアロイルアクリルチタネー ト、イソプロピルイソステアロイルジアクリル チタネート、イソプロピルトリ(ジオクチルホ スフェート) チタネート、イソプロピルドリカ -ステアロイルチタネート、イソプロピル4~ アミノベンゼンスルホニルジ (ドデシルベンゼ ンスルホニル) チタネート、イソプロピルトリ メタクリルチタネート、イソプロピルトリクミ ルフェニルチタネート、イソプロピルジ(4… アミノベンゾイル) イソステアロイルチタネ… ト、イソプロビルトリ (ジオクチルパイロホス フェート) チタネート、イソプロビルトリアク リルチタネート、イソプロピルトリ(N,N -ジ メチルーエチルアミノ) チタネート、イソプロ ピルトリ (N -エチルアミノ…エチルアミノ)

チタネート、イソプロピルトリアントラニルチ

タネート、イソプロピルオクチルプチルバイロ ホスフェートチタネート、イソプロピルジ (プ チル、メチルパイロホスフェート)チタネート、 テトライソプロピルジ(ジラウリルホスファイ ト) チタネート、テトライソプロピルジ (ジオ クチルホスファイト) チタネート、テトラオク チルジ (ジトリデシルホスファイト) チタネー ト、テトラ(2,2 ージアリルオキシメチルー) - プトキシ)ジ(ジートリデシル)ホスファイ トチタネート、ジイソステアロイルオキシアセ テートチタネート、イソステアロイルメタクリ ルオキシアセテートチタネート、イソステアロ イルアクリルオキシアセテートチタネート、ジ (ジオクチルホスフェート) オキシアセテート チタネート、4ーアミノベンゼンスルホニルド デシルベンゼンスルポニルオキシアセテートチ タネート、ジメタクリルオキシアセテートチタ ネート、ジクミルフェノレートオキシアセテー トチタネート、4…アミノベンゾイルイソステ アロイルオキシアセテートチタネート、ジ (ジ

オクチルバイロホスフェート) オキシアセテート トチクネート、ジアクリルオキシアイロホスフェート) クネート、ジアクチル、ブチルバイロホスイロ・ ステアロイルエチレンチクネート、イソス ロイナル・エチレンチクン・インス オーアミノベンゼンスル・ドー、シートン カーアミノベンゼンスル・ドー、ジーン ンスル・エチレンチタネート、ゼリ ンスル・エチレンチタネート、グベンジ (タイン カーア・シート、ジー・シート、ジー・ カーア・シート、ジー・ カーア・メート カールエチレンチタネート カート、バイロホスフェート カート・ カート

これらの添加量は、充填剤の粒子径、比表面 積、度面汚性度等によって変わるが、通常の場 合充填剤 100重量部に対し、0.01~10重量部、 好ましくは0.1 ~ 5 重量部である。

(発明の効果)

本発明の熱伝導性組成物からなる成型品は、 極めて良好な熱伝導性を有すると共に、避難率 で10-*S cm-1以下の電気絶縁性を有するので電 気用品として好適である。又溶融時に異方性を 示すサーモトロピック液晶ポリマーは熱可塑性 プラスチックスの中でも成型がしやすくてしか も耐熱性であるので、従来熱硬化性プラスチックが使われていた部品にも充分使用可能である。 従って電気部品、例えばプリント配線基板、パワートランス基板、サイリスタモジュール用基板などの基板類、素子ケース類、電気部品用封止剤、整流子間絶縁物の如き電気部品用絶縁性接合材、或いは微域部品、例えば軸受に使用した場合、特に従来得られなかった高い電気絶縁性及び熱伝導性を有する電気用品、微域用品等が経済的有利に得られ、その産業上のメリットは大きい。

(実 施 例)

以下本発明の実施例について述べるが、本発 明はこれらの実施例により限定されるものでは ない。

実 施 例 1~4

後記する異方性溶融相を形成するサーモトロピック液晶ポリアーに平均粒径80ミクロンのαーアルミナ (熱伝導率36 H/n・K)を失々35容量%配合したものを 300℃で押出しペレットにした後再び成型機で厚み 1 nn の板を成型した。

尚、使用した異方性溶融相を形成するポリマ

- A. B. C. Dは下記の構成単位を有するものである。

A:
$$-0 - \bigcirc - \bigcirc - \bigcirc -0 - -0 - \bigcirc -0 - -$$

D:
$$-0.00 - 0.0 -$$

2.6 - ジアセトキシナフタレン 4 8 9 重量部、 テレフタル酸 3 3 2 重量部を攪拌機、 窒素導入 管及び留出管を備えた反応器中に仕込み、 窒素 気流下でこの混合物を 2 5 0 でに加熱した。 反 応器から酢酸を 8 0 でで2.5 時間激しく 攪拌した。 更に、 温度を 3 2 0 でに上昇させ、 窒素の導入 を停止した後、 徐々に 反応器中を被圧させ 3 0 分後に圧力を 0.2 mall 8 に下げ、この温度、圧力 で1.5 時間微拌した。

得られた重合体は0.1 重量%濃度、60℃でペンタフルオロフェノール中で測定して2.5 の固有粘度を有していた。

< 樹脂 C >

4-アセトキシ安息香酸1261重量部、6-アセトキシー2-ナフトエ酸691重量部、 を農拌機、窒素導入管及び冒出管を備えた反応 器中に仕込み、窒素気流下でこの混合物を250 でに加熱した。反応器から酢酸を閉出させなが ら、250でで3時間、次に280でで2時間 上記樹脂 A. B. C. Dの具体的製法を次に記す。

< 組脂 A >

4ーアセトキシ安急香酸1081重量部、6 ーアセトキシー2ーナフトエ酸460重量部、 イソフタル酸166重量部、1、4 ・・ジアセトキシベンゼン194重量部を競拌機、豪素導入管 及び留出管を備えた反応器中に仕込み、窒素が気 流下でこの混合物を260℃に加熱した。反応 器から酢酸を留出させながら、260℃で2.5 時間、次に280℃で3時間激しく復粋した。 更に、温度を320℃に上昇させ、窒素の承人 を停止した後、徐々に反応器中を減圧させ15 分後に圧力を0.1 mmHgに下げ、この温度、圧力 で1時間攬押した。

得られた 館合体は0.1 重量 % 濃度、60 ℃でベンタフルオロフェノール中で測定して5.0 の固有粘度を有していた。

< 樹脂B>

4-アセトキシ安息香酸1081重量部、

激しく機拌した。更に、温度を320℃に上界させ、窒素の導入を停止した後、徐々に反応器中を減圧させ20分後に圧力を0.1 mnligに下げ、この温度、圧力で1時間操拌した。

得られた重合体は0.1 重量%濃度、60℃でベンタフルオロフェノール中で潮定して5.4 の固有粘度を有していた。

< 樹脂 D >

6-アセトキシー2-ナフトエ酸 1 6 1 2 重量部、4-アセトキシアセトアニリド 2 3 0 重量部、テレフタル酸 2 4 9 重量部、酢酸ナトリウム0.4 重量部を提件機、窒素再入管及び留出管を傭えた反応器中に仕込み、窒素気流下でご確認した。反応器からの混合物を 2 5 0 でで1時間、次に3 0 0 でで3時間激しく機神した。 更に、温度を 3 4 0 でに上昇させ、窒素の導入を停止した後、徐々に反応器中を被圧させ 3 0 分後に圧力を 0.2 mallgに下げ、この温度、圧力で 3 0 分間機神した。

得られた重合体は0.1 重量%濃度、60℃でベンタフルオロフェノール中で測定して3.9 の固有粘度を有していた。

これらのポリマーA. B. C及びDを夫々使用して得られた板の熱伝導率は夫々1.7、1.7 1.5 及び1.64/m・k であった。これらの板を200 にに加熱したところ、外観上全く変化はなかった。

比 較 例 1~2

実施例で樹脂を低密度ポリエチレン(然伝導率0.3M/m・K)及びポリアミド(熱伝導率0.29 M/m・K) に置き換えて行ったことろ、熱伝導率は両者とも0.9M/m・K であった。 200 で加熱試験ではポリエチレンは溶融して形を止めず、ポリアミドも著しく変性し使用に耐えない。

出願人代理人 古 谷 悠

リマーは、芳香族ポリエステル及び芳香族ポリエステルアミドが好ましく、芳香族ポリエステル及び芳香族ポリエステルアミドを同一 分子頃中に部分的に含むポリエステルも好ま しい例である。

それらを構成する化合物の好ましい例は、
2,6 ーナフタレンジカルボン酸、2.6 ージヒドロキシナフタレン、1.4 ージヒドロキシナフタレン及び6ーヒドロキシー2ーナフトエ酸等のナフタレン化合物、4.4'ージフェニルジカルボン酸、4.4'ージヒドロキシビフェニル等のピフェニル化合物、下記一般式(1)、
(I) 又は(II)で表わされる化合物:

手 統 初 江 部 (自発) 昭和 6 1 年 9 月 8 日

特許庁長官 黑田明雄 趵



1. 事件の表示

特勵昭60-241098長

2. 発明の名称

热伝導性組成物

3、 補正をする者

事件との関係 特許出願人 ポリブラスチックス株式会社

4. 代 理 人

東京都中央区日本橋撲山町1の3中井ビル

(6389) 弁理士 古 谷



5. 捕正の対象

明細書の発明の詳糊な説明の間

- 6. 補正の内容
 - (II) 明細費18頁9行及び10行の間に以下の 記載を加入

「本発明で用いられる異方性溶融相を示すポ

(但し、X:アルキレン (C,~C*) 、アルキリ デン、-O- 、-SO-、-SO₂- 、-S- 、

-co-より選ばれる茶

Y:-(CHz)a- (n=1~4)、-0(CHz)a0-(m=1~4)より選ばれる答)

p-ヒドロキシ安息香酸、テレフタル酸、ハイドロキノン、p-アミノフェノール及びp-フェニレンジアミン等のパラ位置換のベンゼン化合物及びそれらの核置換ベンゼン化合物(置換基は提案、臭素、メチル、フェニル、1-フェニルエチルより選ばれる)、イソフタル酸、レゾルシン等のメタ位置換のベンゼン化合物である。

又、上述の構成成分を同一分子額中に部分 的に含むポリエステルの好ましい例は、ポリ アルキレンテレフタレートであり、アルキル 猛の炭素数は2乃至4である。

上述の構成成分の内、ナフタレン化合物、 ビフェニル化合物、パラ位置機ベンゼン化合 物より選ばれる1種若しくは2種以上の化合

物を必須の構成成分として含むものが更に好 ましい例である。又、p‐位置換ベンゼン化 合物の内、p‐ヒドロキシ安息呑酸、メチル ドロキノン及び1-フェニルエチルハイ ドロキノンは特に好ましい例である。

構成成分の具体的な組み合わせとしては以 下のものが例示される。

$$\begin{pmatrix} -0 & -co - \\ -co & -co - \end{pmatrix} \quad \begin{pmatrix} -0 & -co - \\ -co & -co - \end{pmatrix} \quad \begin{pmatrix} -0 & -co - \\ -co & -co - \end{pmatrix}$$

$$\begin{pmatrix} -co & \bigcirc \\ & \bigcirc \\ & \bigcirc \\ & & \bigcirc \\ & & \\ &$$

9)
$$\left(\begin{array}{c} -0 \\ -0 \\ -0 \end{array} \right)$$
 $\left(\begin{array}{c} -0 \\ -0 \end{array} \right)$ $\left(\begin{array}{c} -0 \\$

11)
$$\left(-0 - \bigcirc -CO - \right) \left(-0 - \bigcirc -CO - \right) \left(-CO - \bigcirc -CO - \right)$$

$$\left(-CO - \bigcirc -CO - \right) \left(-CO - \bigcirc -CO - \right)$$

13)
$$\left(\begin{array}{c} -0 & \bigcirc \\ -CO & \bigcirc \\ \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} -0 & \bigcirc \\ \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} -0 & \bigcirc \\ \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} -CO & \bigcirc \right) \left(\begin{array}{c} -CO & \bigcirc \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} -CO & \bigcirc \right) \left(\begin{array}{c} -CO & \bigcirc \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} -CO & \bigcirc \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} -CO & \bigcirc \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} -CO & \bigcirc \right) \left(\begin{array}{c} -CO & \bigcirc \end{array} \right) \left(\begin{array}{c} -CO &$$

$$\begin{pmatrix}
-0 & -\sqrt{2} & -\cos - \\
-\cos -\sqrt{2} & -\cos - \\
-\cos -\sqrt{2} & -\cos -
\end{pmatrix}$$

$$\begin{pmatrix}
-\cos -\sqrt{2} & -\cos - \\
-\cos -\sqrt{2} & -\cos -
\end{pmatrix}$$

式中 Zは・C1・-Br・、-C0・より選ばれる程須基であり、 Xはアルキレン (C, ~C.) 、アルキリデン、・O・、・SO・、・SO・、・S・、・CO-より選ばれる道換基である。」

$$\begin{pmatrix}
-0 & \checkmark & \\
\hline
& &$$

25)
$$\left(-0 - C0 - \right) \left(-0 - CH_{\tau}CH_{\tau}0 - C0 - \right)$$